

# 第1章 中部地域の地域特性と環境資源の特性

## 1-1 中部地域の地域特性

### 1. 地勢・気象条件

#### (1) 地勢

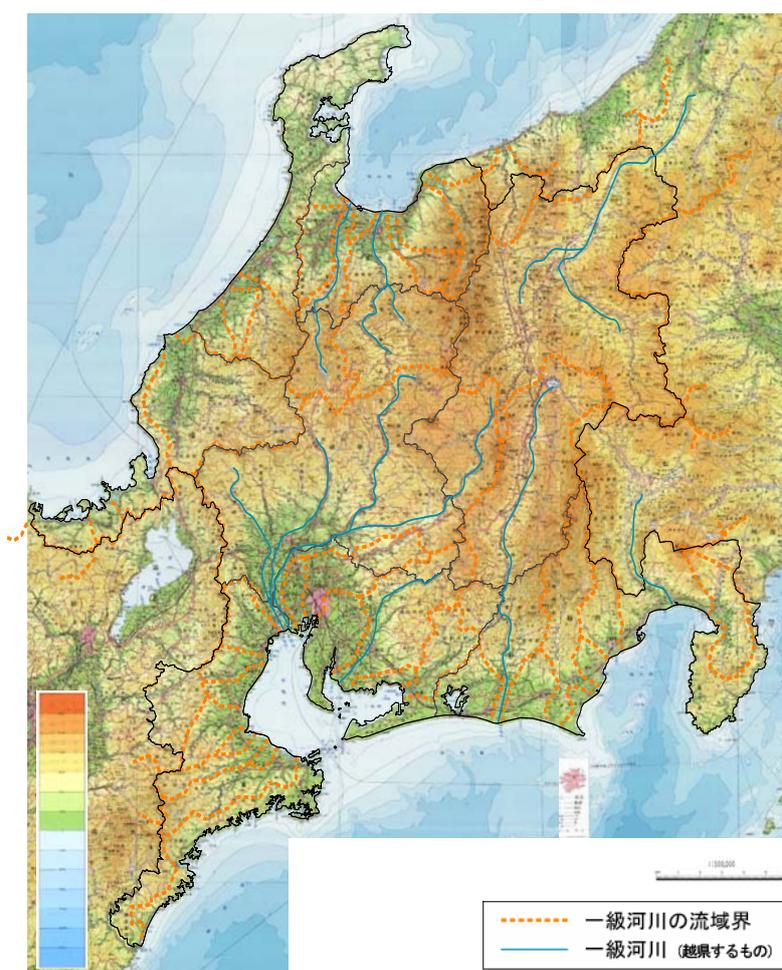
中部地域は、その中央部に標高 3,000m を超える山岳地域を擁し、そこからは県境をまたぐ流域を持つ規模の大きな河川（木曾川、天竜川、神通川、信濃川等）を含む、大小多数の河川が日本海側及び太平洋側に流域を分けて流れており、海域から高山までの大きな標高差と、それに応じた多様な自然環境を擁する地域である。

山岳地域の間には盆地が連なり、また海に面した河川下流部には濃尾平野、砺波平野などの沖積平野が存在し、これらの平地には大小の都市が形成されている。

また、日本海側には能登半島、太平洋側には伊豆半島と比較的規模の大きな半島が存在し、それぞれが富山湾・駿河湾を形成している。更に志摩・知多・渥美の各半島はそれぞれ対になって伊勢湾・三河湾を形成している。これらの各湾は中部地域の豊かな水産資源の源となっている。

(図1-1-1 参照)

図1-1-1 中部地域の地形図



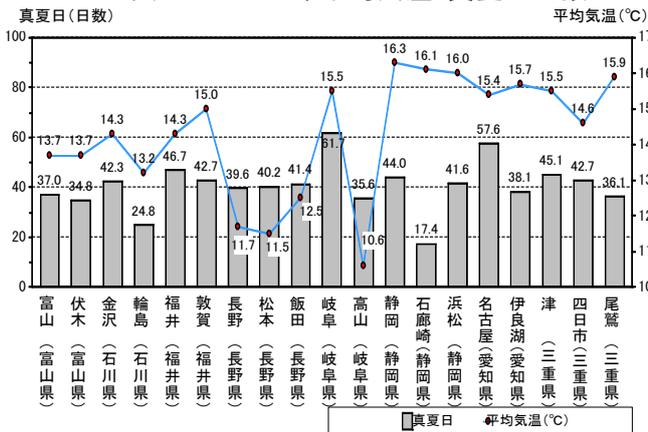
出典：50万分の1 地方図(国土地理院)、  
日本河川図 RIVERS IN JAPAN(社団法人国際建設技術協会)

## (2) 気象条件

### ① 気温

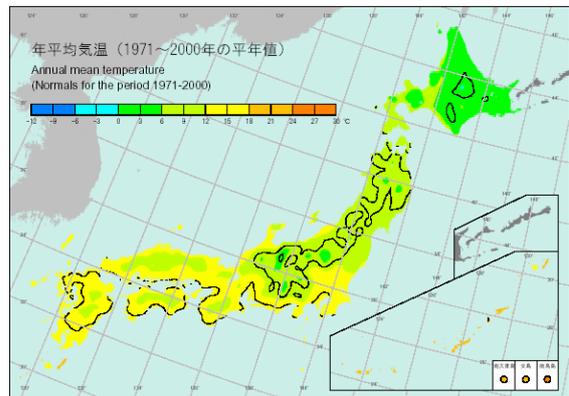
年平均気温は、静岡県が16.0℃以上と最も高く、愛知県、岐阜県、三重県南部でも15.4～15.5℃と温暖な気象条件となっている。一方で、長野県長野市、松本市などの中部・北部及び岐阜県高山市では12℃以下になっており、標高の高い内陸地域では平均気温が低くなっている。また、真夏日の日数は、岐阜市と名古屋市で50日を越えるなど、温暖な気候で、かつ都市集積度の高い地域で多くなっている。(図1-1-2、図1-1-3参照)

図1-1-2 年平均気温・真夏日日数



出典: 気象庁(平成17年)

図1-1-3 年平均気温分布図  
(1971～2000年の平均値)

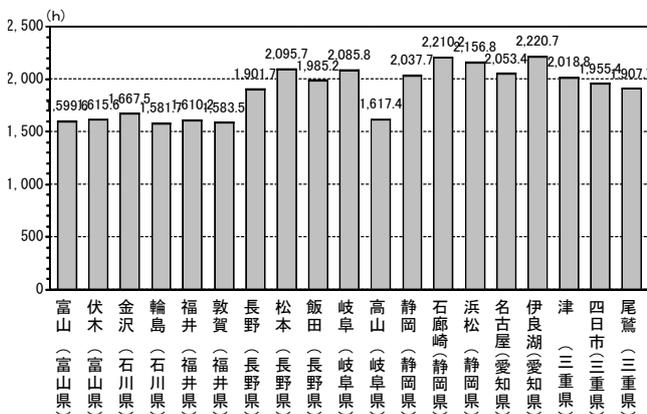


出典: 気象庁HP

### ② 日照

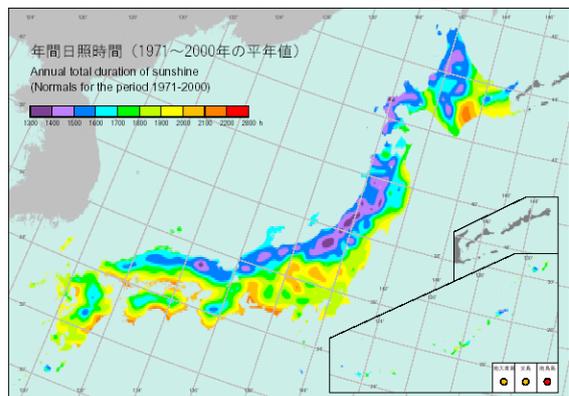
年間日照時間は、静岡県石廊崎と愛知県伊良湖で2,200時間以上となるなど、静岡県、愛知県の太平洋沿岸域で日照時間が長くなっている。その他、長野県松本市でも2,000時間を越えており、長野県中部の盆地・丘陵部でも日照時間が長くなっている。一方、冬季に日本海から流れる雲に頻りに覆われる北陸や岐阜県高山市などでは1,600時間前後と日照時間が短くなっている。(図1-1-4、図1-1-5参照)

図1-1-4 年間日照時間



出典: 気象庁(平成17年)

図1-1-5 日照時間分布図  
(1971～2000年の平均値)

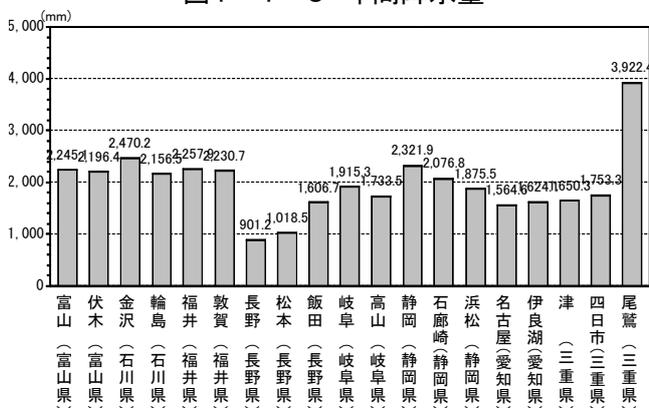


出典: 気象庁HP

### ③降水量

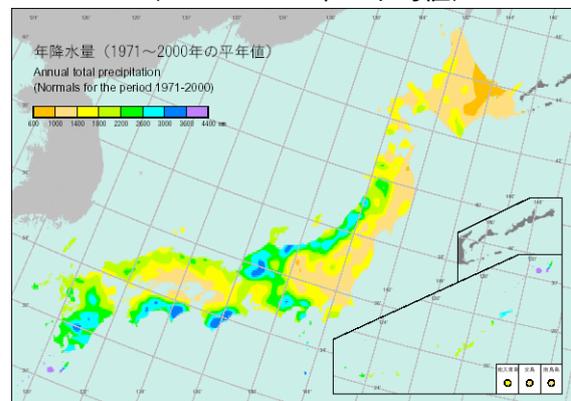
年間降水量は、三重県尾鷲市で約4,000mmと突出して多くなっており、紀伊半島南部は年間を通じて降水量が極めて多くなっている。また、冬季に日本海から流れる雲と中部地域内陸部の標高の高い山岳の影響で多量の積雪のある北陸でも約2,200mmと年間降水量が多くなっている。一方、長野県長野市・松本市では約1,000mm程度となっている。このように、中部地域の気象は、太平洋沿岸部で高温多湿の温暖な海洋性気候、長野県などの内陸部では寒暖の差が激しく降水量の少ない内陸性気候、北陸では冬季に曇天が続き、多量の積雪となる日本海沿岸の気候となっている。(図1-1-6、図1-1-7参照)

図1-1-6 年間降水量



出典:気象庁(平成17年)

図1-1-7 年間降水量分布図 (1971~2000年の平均値)



出典:気象庁HP

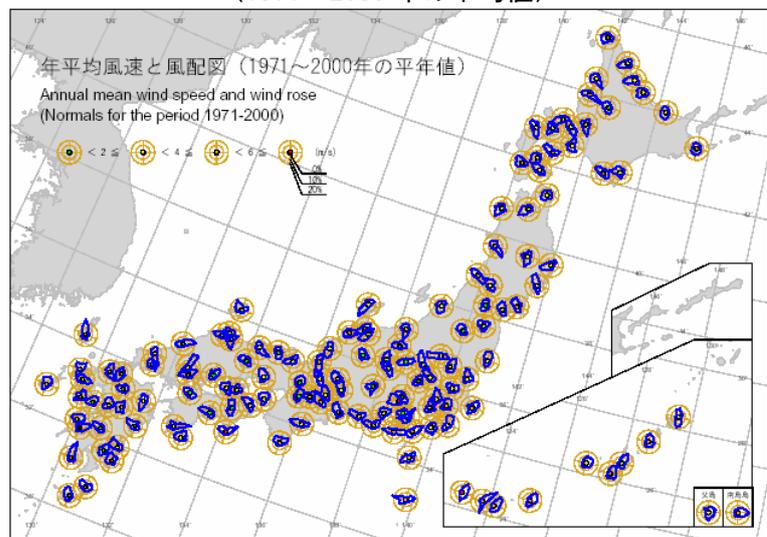
### ④風向・風速

中部地域は標高3,000m級の山々が連なる中部山岳帯を有しているが、愛知県西部から岐阜県関ヶ原を通り、滋賀県、福井県、日本海に至る地域一帯は比較的標高が低く、風の通り道となっており、年間風速が大きくなっている。

また、能登半島や長野県の中部山岳地域においても風速が大きくなっている。

(図1-1-8参照)

図1-1-8 年平均風速と風向図 (1971~2000年の平均値)



## 2. 人口構造

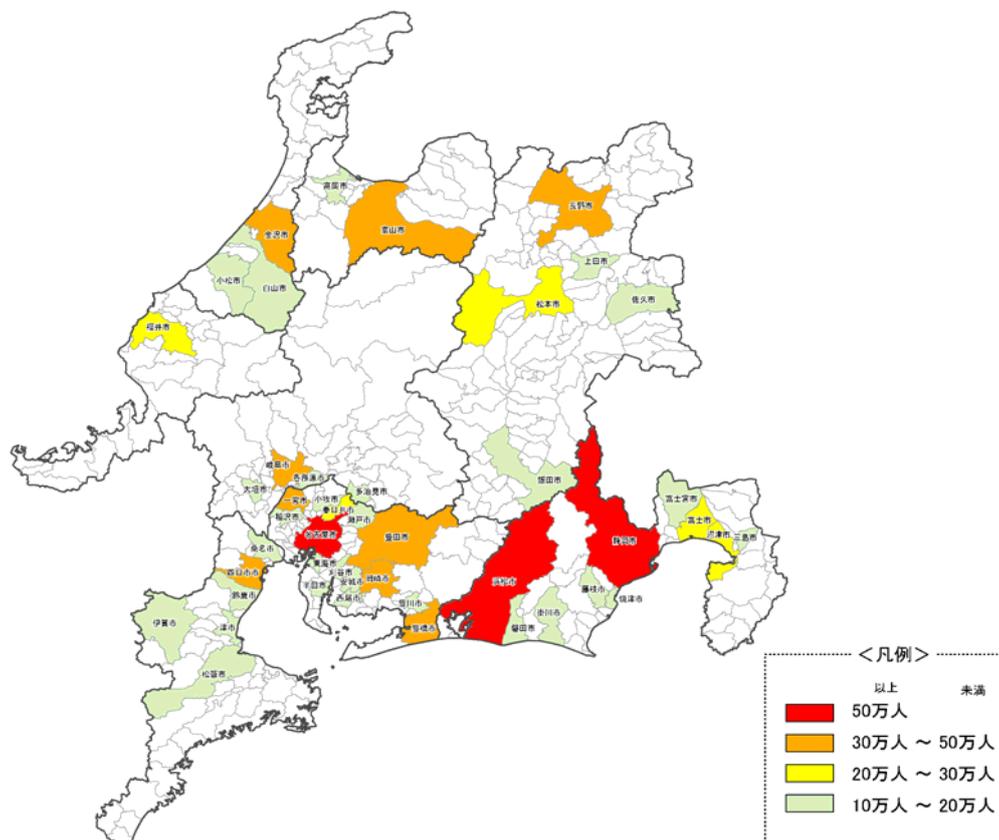
### (1) 人口

総人口は、愛知県が725.5万人と突出して多く、次いで静岡県が379.2万人となっているが、その他の県は約100～200万人程度の人口規模となっている。また愛知県は人口密度も約1,405人/km<sup>2</sup>と高く、全国平均(343人/km<sup>2</sup>)の4倍以上と、人口集積度が高くなっているが、静岡県(487人/km<sup>2</sup>)を除く各県は全国平均よりも人口密度が低くなっている。(図1-1-9、図1-1-10、図1-1-11参照)

近年の人口増減率では、愛知県(中山間地域を除く。)、三重県北部、静岡県西部などの太平洋沿岸の工業集積地域及び、富山県、石川県などの北陸の主要都市など、経済活動が活発に行われている地域では人口増加傾向にあるが、それ以外の多くの地域では人口減少傾向にある。特に、岐阜県から長野県にかけての内陸部、能登半島、紀伊半島、伊豆半島などの半島部において人口減少自治体が増加している。(図1-1-12参照)

また、愛知県を除く各県の高齢化率は全国平均を上回っており、地域全体の高齢化が一層進展している。特に人口減少の進んでいる地域において高齢化率が高くなっており、太平洋沿岸の工業集積地域及び北陸の主要都市以外の地域での人口減少と高齢化が深刻化している状況にある。(図1-1-13、図1-1-14参照)

図1-1-9 市町村別人口(10万人以上の都市)



出典:国勢調査(平成17年)

図1-1-10 県別総人口

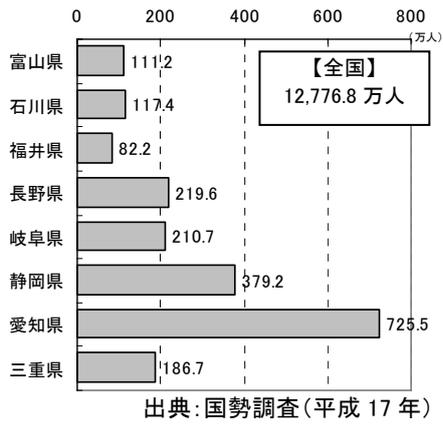


図1-1-12 市町村別人口増減率(H7/H12)

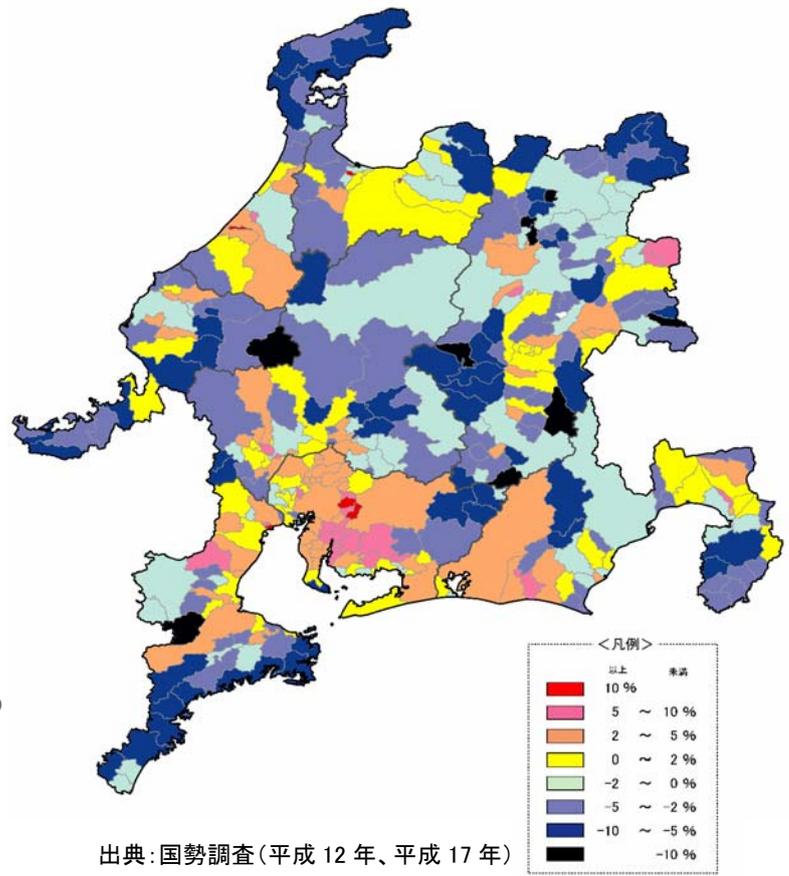


図1-1-11 県別人口密度

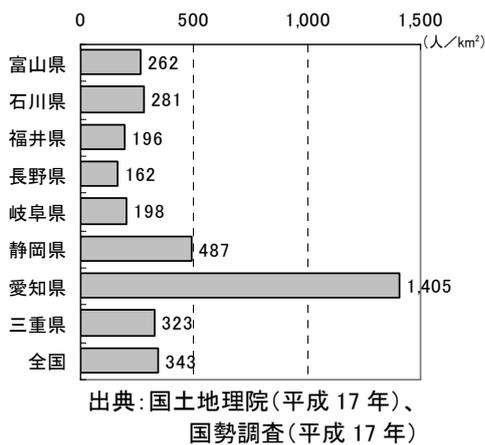


図1-1-13 市町村別高齢化率

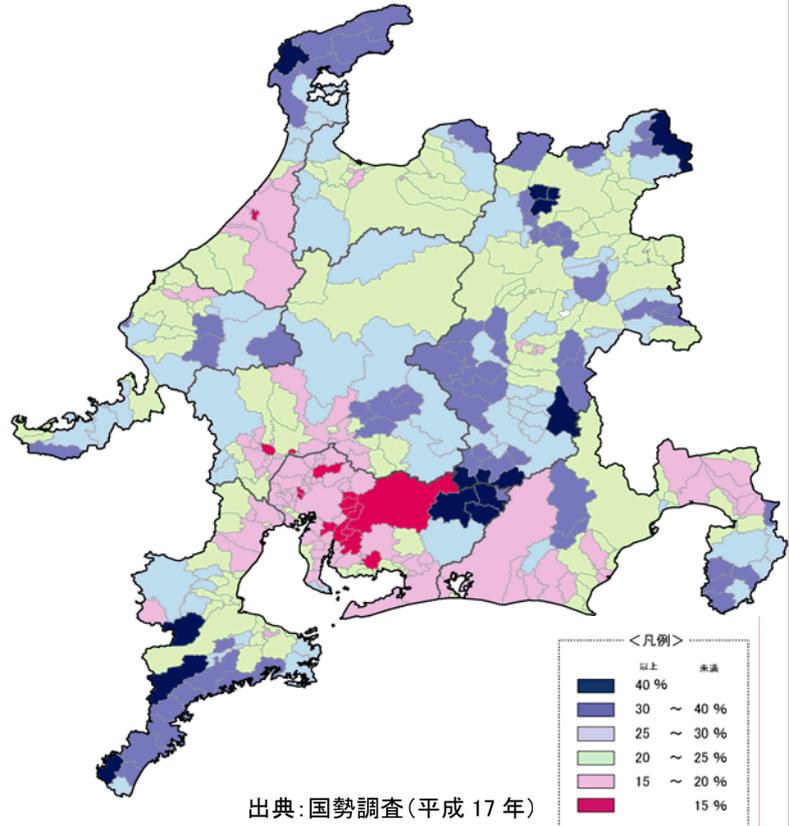
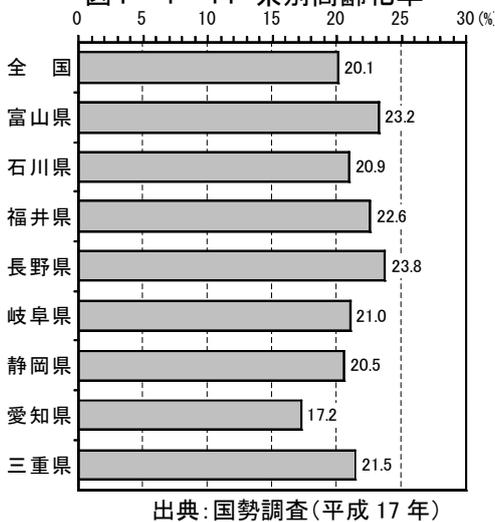


図1-1-14 県別高齢化率

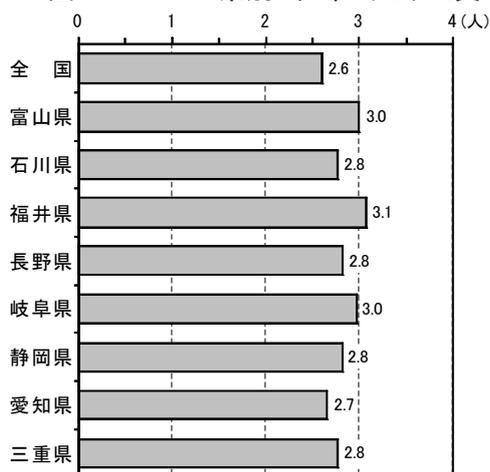


## (2) 世帯

1世帯当たり人員では、中部地域の全ての県が全国平均を上回っており、中でも、富山県、福井県、岐阜県では平均で1世帯当たり3人以上と世帯規模が大きくなっている。しかし一方で、高齢化社会の進展から、高齢者夫婦世帯、高齢者単身世帯といった高齢者のみの世帯割合は、長野県、三重県で全国平均を上回る高さとなっており、特に人口減少が進み、かつ高齢化率の高い能登半島、紀伊半島、伊豆半島などの半島部や中山間地域においては、全世帯の30%以上が高齢者のみの世帯という自治体が分布している。(図1-1-15、図1-1-16、図1-1-17参照)

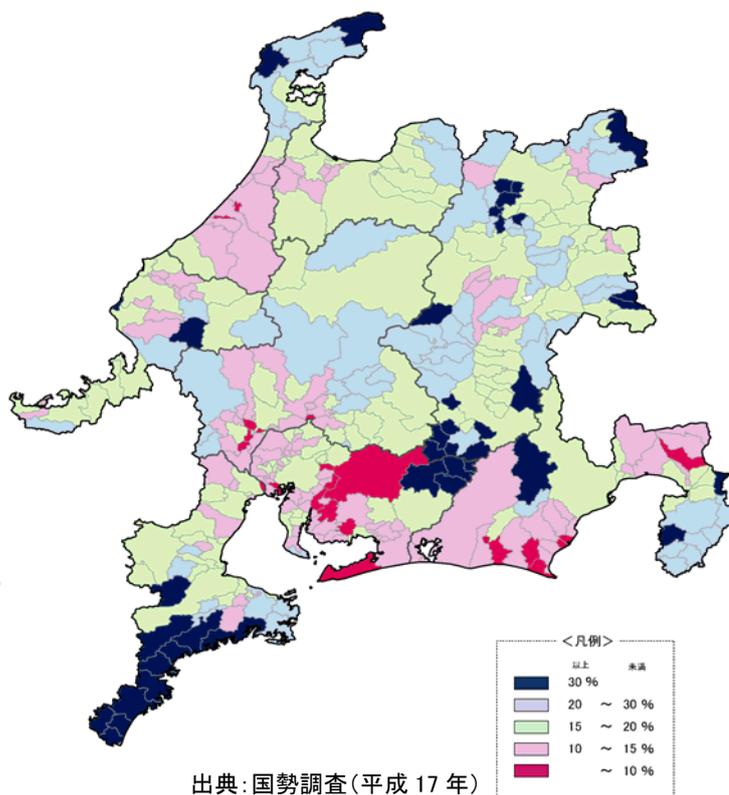
このように、中部地域の人口構造は、愛知県(中山間地域を除く。)を中心として、三重県北部、静岡県西部などの太平洋沿岸の工業集積地域及び、富山県、石川県などの北陸の主要都市など、経済活動が活発に行われている地域では人口集積がまだ進んでいるものの、それ以外の地域では人口減少・高齢化などの過疎化が進むなど、二極化が進展している。

図1-1-15 県別1世帯当たり人員



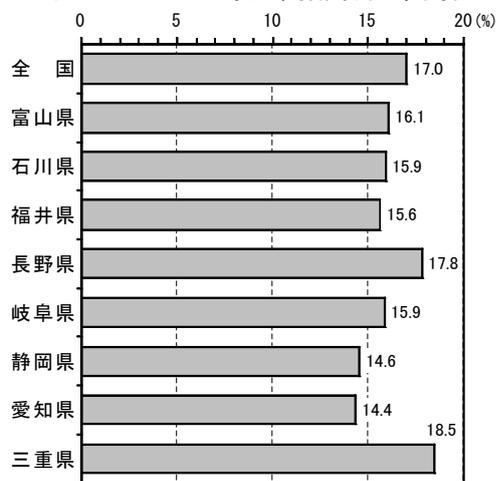
出典:国勢調査(平成17年)

図1-1-16 市町村別高齢者世帯割合



出典:国勢調査(平成17年)

図1-1-17 県別高齢者世帯割合



出典:国勢調査(平成17年)

### 3. 市街地・都市圏構造

#### (1) 市街地構造

市街化が進行する可能性のある都市地域の範囲を示す基準として都市計画区域の指定が考えられる。県全体の面積に対する都市計画区域面積の比率を比較すると、愛知県が68.4%で最も高く、二番目に静岡が46.4%、それ以外の県では4割以下となっている。(表1-1-1参照)

都市計画区域は、太平洋・日本海沿岸部においては帯状に設定されており、それ以外に長野県に関しては長野市・松本市を中心とした中央部が設定されている。名古屋市を中心に、岐阜県、三重県にかけて連担して設定されており、大都市圏地域にも指定されている。また、三重の伊賀上野では関西圏(大阪等)の影響も受けながら県境域に設定されている。(図1-1-18参照)

また、北陸地域は、沿岸部の都市を中心に設定され、沿岸地域に都市計画区域が広がっている。

都市計画区域の中で、更に密度の高い市街地が形成されているD I D人口集中地区の状況をみると、県土に対するD I D面積割合では愛知・静岡の2県以外は、全国平均値以下となっている。2県以外は密度の高い市街地の規模は小さいといえる。(図1-1-19参照)

また、D I D人口密度は今回の対象県内で最も高い愛知県でも全国平均以下で、特に北陸及び長野・岐阜は全国平均を大きく下回っている。

これらより、中部圏の市街地構造としては都市地域においても他の都市圏と比べて市街地密度が低く、土地利用に余裕がある。(図1-1-20参照)

表1-1-1 各県の県土面積に対する都市計画区域面積の比率

	県土面積 (ha)	都市計画区域の 面積 (ha)	県土面積に対す る都市計画区域 面積の比率 (%)
富山県	424,700	163,768	38.6%
石川県	418,547	102,802	24.6%
福井県	418,927	97,310	23.2%
長野県	1,310,495	340,065	25.9%
岐阜県	976,820	233,621	23.9%
静岡県	732,915	340,371	46.4%
愛知県	511,514	350,112	68.4%
三重県	576,115	199,712	34.7%
東京都	210,272	174,477	83.0%
大阪府	189,683	189,105	99.7%
全国	37,791,500	9,982,489	26.4%

出典: 全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院、平成18年)、  
都市計画年報(平成18年)

図1-1-18 都市計画区域

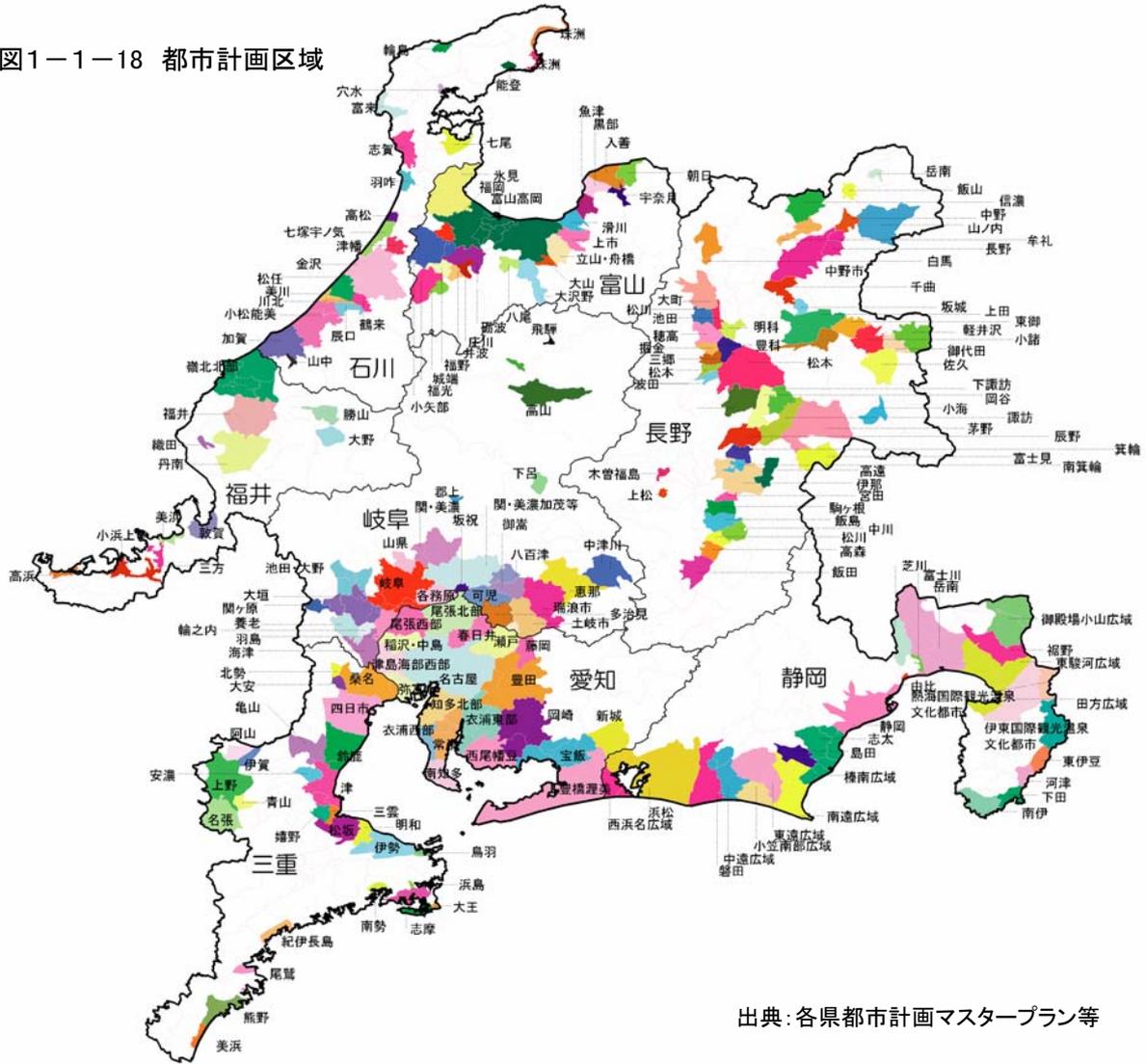
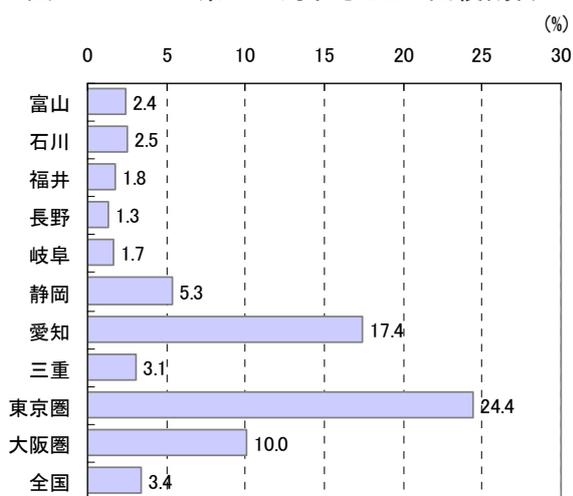
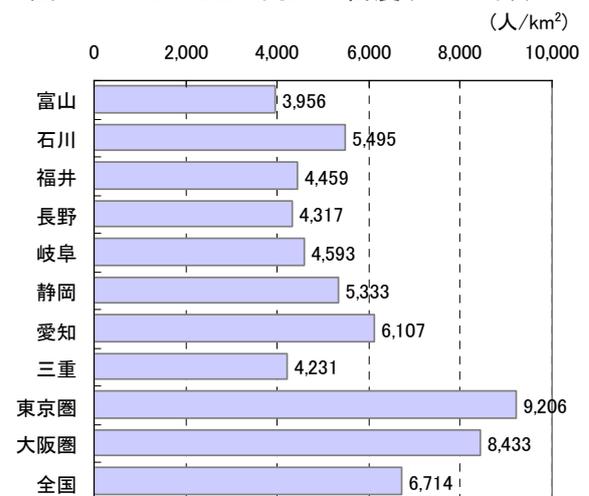


図1-1-19 県土に対するDID\*面積割合



出典: 国土地理院(平成17年)、国勢調査(平成17年)

図1-1-20 DID\*内人口密度(1km<sup>2</sup>当り)



出典: 国土地理院(平成17年)、国勢調査(平成17年)

\*東京圏: 東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県  
 \*大阪圏: 大阪府、京都府、奈良県、兵庫県

※人口集中地区(DID)とは、国勢調査区を基礎単位地区として、人口密度が1km<sup>2</sup>あたり約4,000人以上の地区が集合し、合計人口が5,000人以上の地域をさします。英訳(Densely Inhabited District)の頭文字をとり「DID」とも呼ばれています。

## (2) 都市圏構造

政令指定都市である名古屋市を中心とする名古屋大都市圏は、都市圏人口として約900万人を擁し、全国的にも東京、大阪に次ぐ、中部地域最大の都市圏を形成している。また、静岡市、浜松市の両市はそれぞれ70～80万人の人口を抱え、政令指定都市となっている。このほか、富山市、金沢市、岐阜市の各県庁所在市と、愛知県内の豊田市、岡崎市、豊橋市の各市は地方自治法に基づく中核市となっている（ただし、豊田市、岡崎市の2市は名古屋大都市圏に包含される。）。

こうした都市を中心とする都市圏構造をみると、まず自市内就業率が70%を超える都市<sup>\*</sup>は、富山県富山市、石川県金沢市・七尾市、福井県福井市・敦賀市、長野県長野市・松本市、静岡県静岡市・浜松市、愛知県名古屋市・豊田市、岐阜県高山市・郡上市・下呂市、三重県尾鷲市となっており、政令指定都市、中核市など地域の主要都市が多くなっている。（図1-1-21参照）

また、昼夜間人口率をみると、これらの都市は100%を越えており、自市内就業率の低い周辺の近隣市町村からの就業者を通勤圏に含む就業の拠点となっている。（図1-1-22参照）

こうした就業圏域を通勤通学流動でみると、名古屋市には尾張地域一円と岐阜県、三重県の一部から10%以上の流出があり、大きな就業圏を形成している。しかし、その周辺の岐阜市、豊田市、岡崎市、四日市市は名古屋市から独立した独自の就業圏を形成している。また、静岡県においても浜松市と静岡市は周辺地域も含む比較的大きな就業圏を形成しているものの、その間の各都市も自立した就業圏を形成し、就業圏が分散している。（図1-1-23参照）

北陸、長野地域においては、主要都市がそれぞれ独自の就業圏を形成しており、就業圏が分散している。

このように、中部地域の都市圏構造は、各地に分散している核となる都市を中心に独自の就業圏を有し、それぞれ職住近接というコンパクトな生活圏が形成された分散型の地域構造となっている。

※ただし、非常に広範囲な面積を有する自治体では、必然的に自市内就業率が高くなる傾向がある。

図1-1-21 市町村別自市町村内就業率

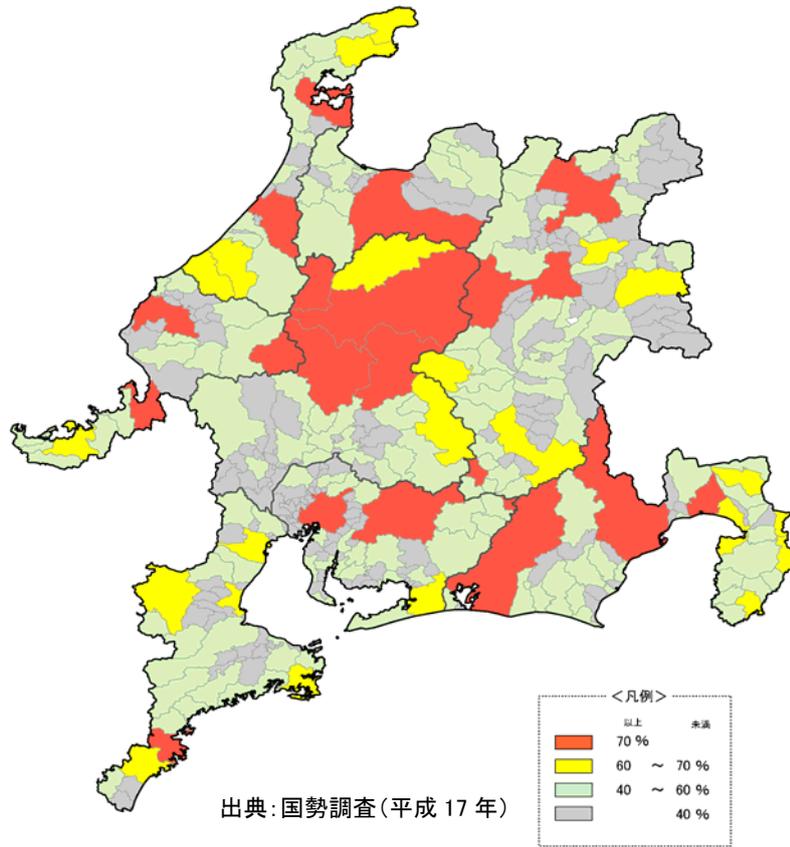
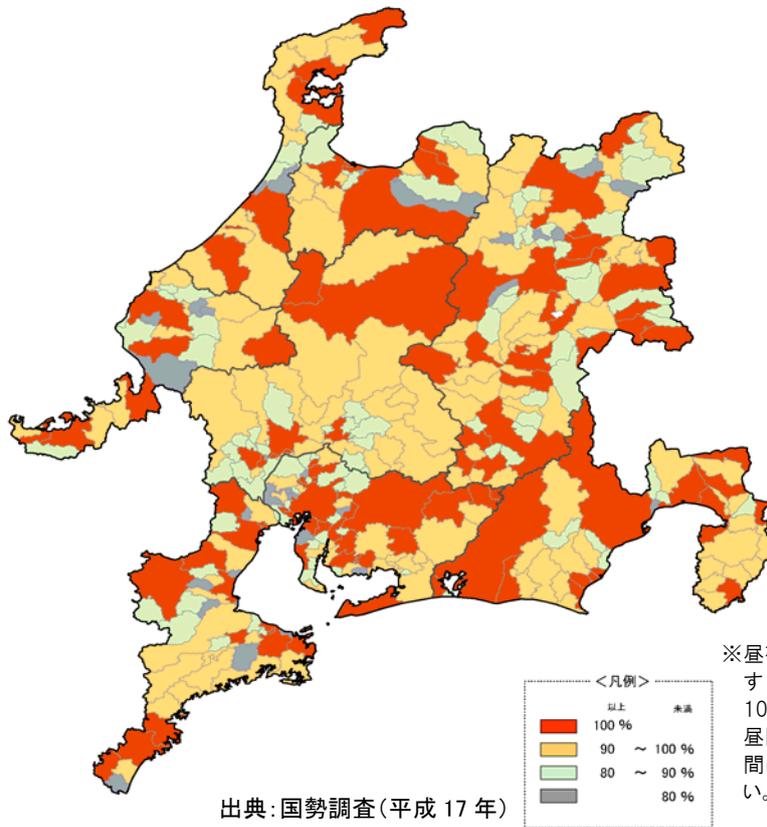
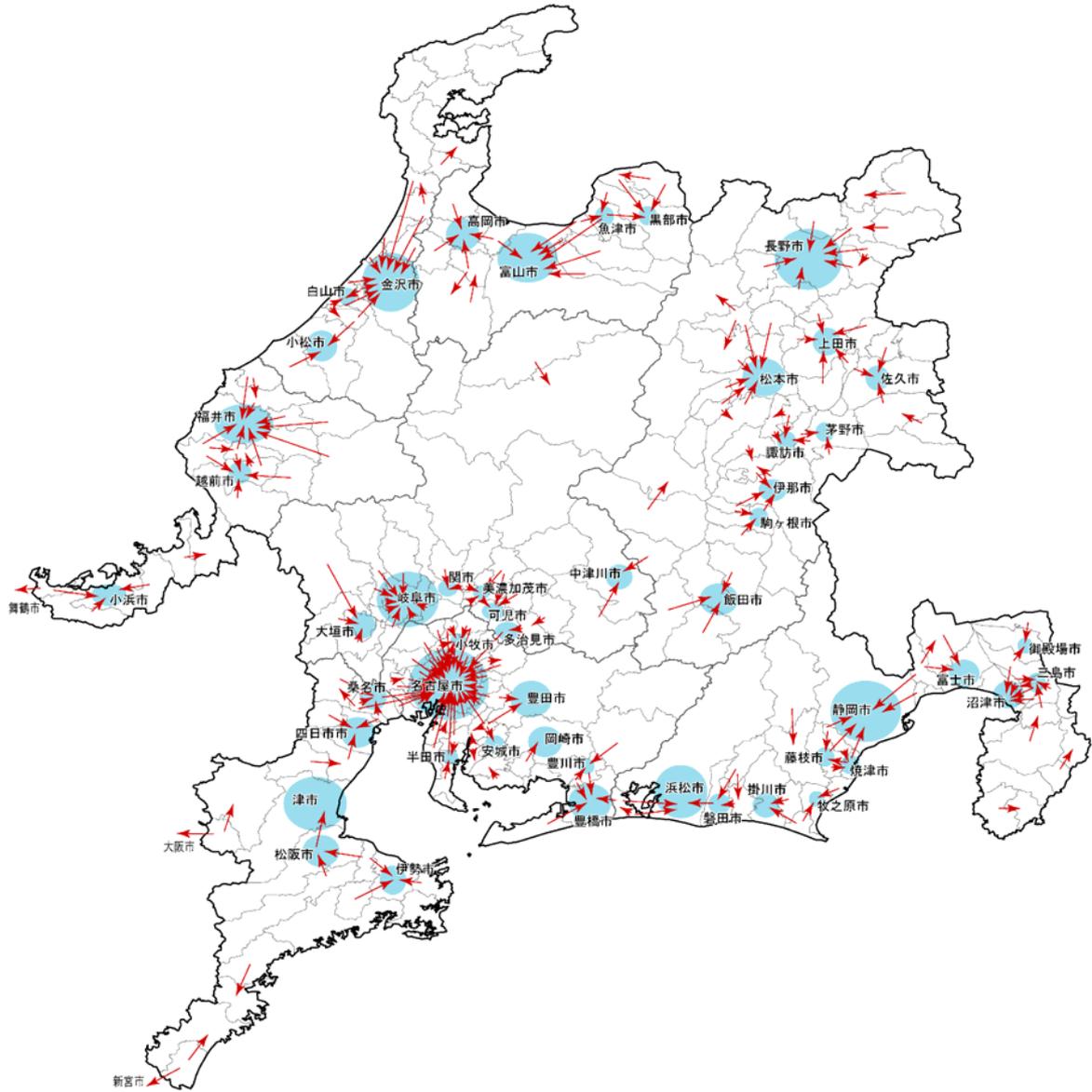


図1-1-22 昼夜間人口率



※昼夜間人口率は、夜間人口に対する昼間人口の比率のこと。100%以上は、夜間人口よりも昼間人口が多いことを示す。(昼間における流出よりも流入が多い。)

図1-1-23 通勤通学流動図



出典:国勢調査(平成17年)

※町村については、隣接する町村を一つの区域に統合しているところがある。  
 ※国勢調査(平成17年)の自市町村外への通勤通学者数を元に、その後の市町村合併の状況などを反映して作成。  
 ※図中の矢印は、ある他市町村への通勤通学者数が、当該市町村の通勤通学者数の10%を越えているものを表す。  
 ※図中の青丸は、通勤通学の核となっている概ねの都市を表す。

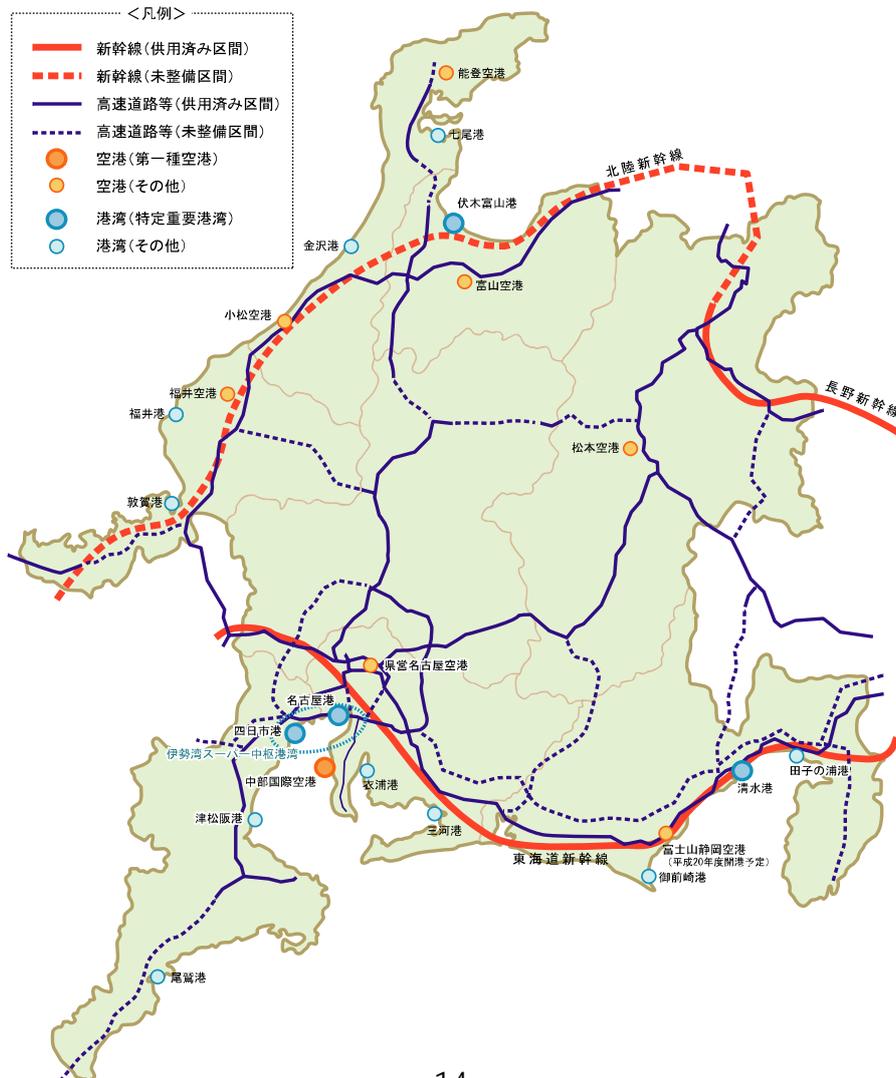
## 4. 交通

### (1) 交通ネットワーク

中部地域の鉄道は、地域を東西に結ぶ東海道本線・東海道新幹線及び北陸本線のほか、信越本線及び篠ノ井線との連携により地域の内陸部を東西・南北双方を結ぶ役割を持つ中央本線、東海と北陸を南北に結ぶ高山本線などによりネットワークが形成されている。しかし、地域内での流動は東西方向が主であり、南北方向の流動は地域外を通る上越新幹線及び滋賀県内を通る北陸本線が主に担っている。現在、北陸新幹線の長野から富山を経て金沢に至る区間が建設中であり、平成26年に完成予定となっている。

一方、高速道路については、太平洋沿岸及び日本海沿岸、内陸部の盆地をそれぞれ東西に結ぶ東名高速道路・北陸自動車道・中央自動車道の各高速道路を中心に整備が進められてきたが、その後南北方向の整備も進展し、長野自動車道・上信越自動車道が全線供用されるなど、高速道路ネットワークの形成が図られてきている。また、平成20年には東海北陸自動車道が全線開通し、太平洋沿岸の高速道路網と日本海沿岸の北陸自動車道が直結される予定である。(図1-1-24 参照)

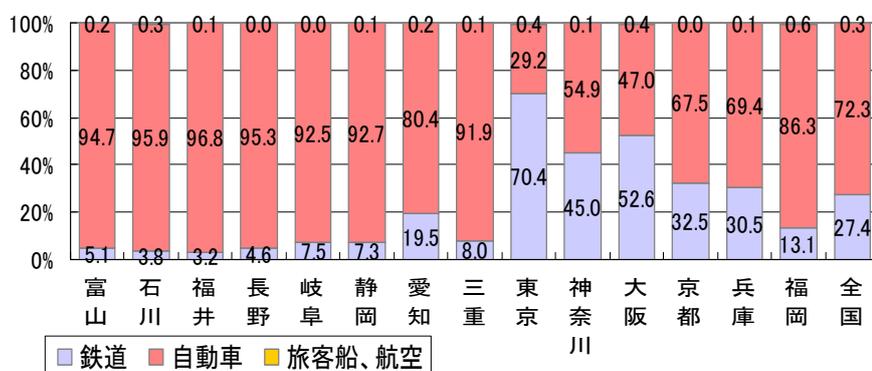
図1-1-24 中部地域の高速度交通体系図



## (2) 交通手段分担率

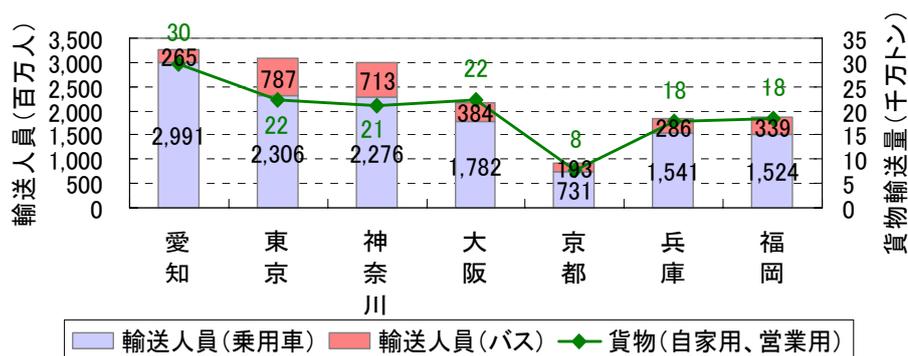
一般的に、大都市圏では鉄道などのMT（マス・トランジット）による公共交通が緊密に整備されており、鉄道の交通手段分担率が高くなっているが、名古屋都市圏（中京圏）では首都圏、京阪神圏と比べて自動車の交通手段分担率が高く、都市集積と比較して自動車依存率の高い交通体系となっている。また、地方都市部、農村部、山間部においては全国と同様に自動車の依存率が高くなっており、中部地域は概ね自動車依存型の交通圏となっている。愛知県では、輸送人員、貨物共に自動車輸送量は他の大都市圏よりも多くなっており、人口規模が圧倒的に大きい東京都よりも多くなっている。（図1-1-25、図1-1-26参照）

図1-1-25 旅客輸送量の交通手段割合（中部圏、主要都市圏代表県）



出典：貨物・旅客地域流動統計（平成17年度）

図1-1-26 自動車輸送量（愛知県、他主要都府県）

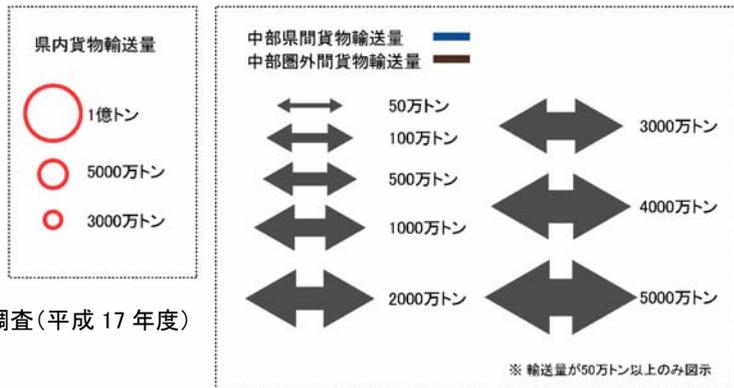
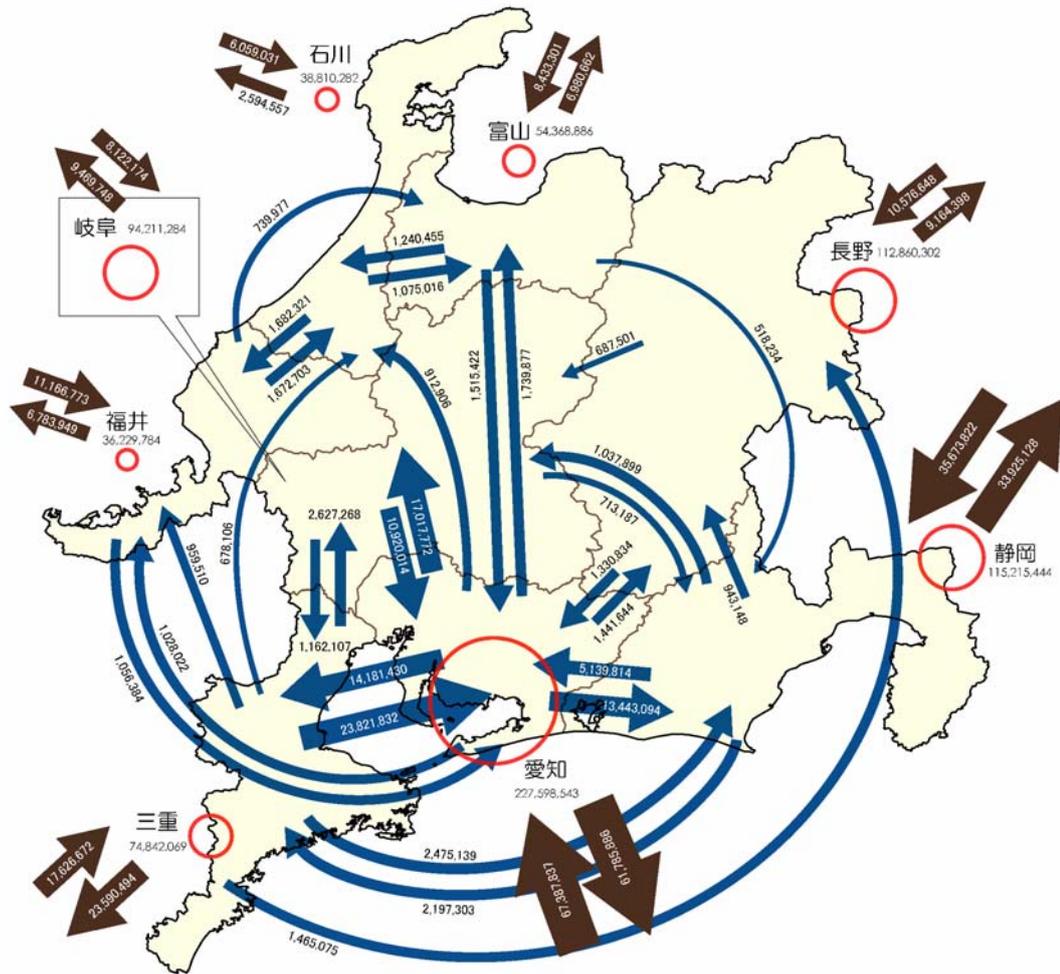


出典：陸運統計要覧（平成16年度）

### (3) 貨物流動

貨物流動では、愛知県の貨物量が圧倒的に多く、域内貨物及び域外貨物を合わせた総貨物量は約446百万トンとなっており、次に多い静岡県、長野県の総貨物量の約2倍となっている。中地域内の県間流動では、愛知県と静岡県・岐阜県・三重県の3県との流動貨物量が多くなっており、また域外貨物流動では、愛知県と静岡県にて中部地域外との流動貨物量が多くなるなど、太平洋沿岸の東西方向（東海道沿い）への流動貨物量が圧倒的に多くなっている。（図1-1-27 参照）

図1-1-27 県間貨物輸送量



出典: 貨物地域流動調査(平成17年度)

## 5. 産業

### (1) 産業構造

域内総生産額は、愛知県が約 35 兆円と突出して高く、静岡県で約 16 兆円、その他の県では 1 兆円未満と、中部地域の産業生産規模は愛知県が大きなシェアを占めている。また一人当たり生産額でも、愛知県は全国平均と比較しても大きく上回っており、産業の生産性も非常に高くなっているが、岐阜県、長野県では全国平均を大きく下回っている。(表 1-1-2、図 1-1-28 参照)

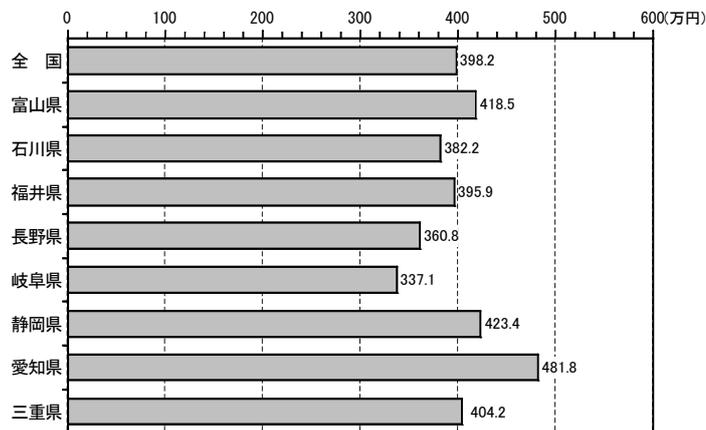
中部地域の産業構造は、概ね製造業の比率が高く、ものづくり産業の集積地域となっている。特に富山県、静岡県、愛知県、三重県では、製造業の生産額の割合が 30%以上を占めており、全国的にみても製造業の比重が高い産業構造となっている。(図 1-1-29、図 1-1-30 参照)

表 1-1-2 県別県内総生産額と全国シェア

	県内総生産額		人口	
	(百万円)	全国シェア (%)	全国シェア (%)	
富山県	4,672,235	0.92	0.87	
石川県	4,504,743	0.89	0.92	
福井県	3,264,305	0.64	0.65	
長野県	7,978,932	1.57	1.73	
岐阜県	7,110,828	1.40	1.65	
静岡県	16,068,869	3.16	2.97	
愛知県	34,650,302	6.82	5.63	
三重県	7,533,283	1.48	1.46	
全国	508,411,112	100.0	100.0	

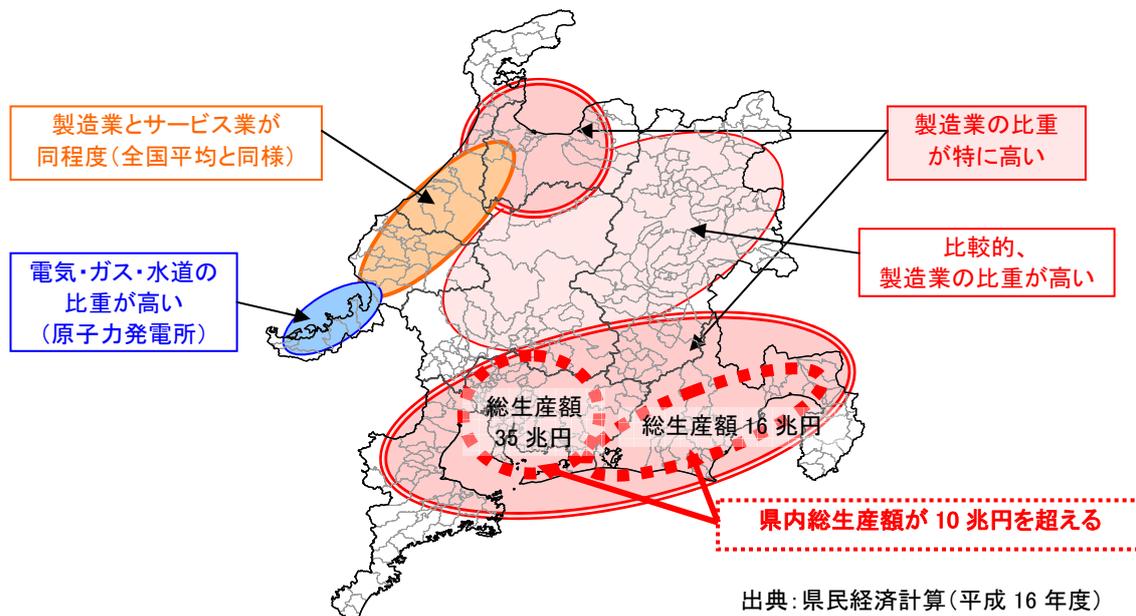
出典：県民経済計算(平成 16 年度)

図 1-1-28 県別人口一人当たり県内総生産額



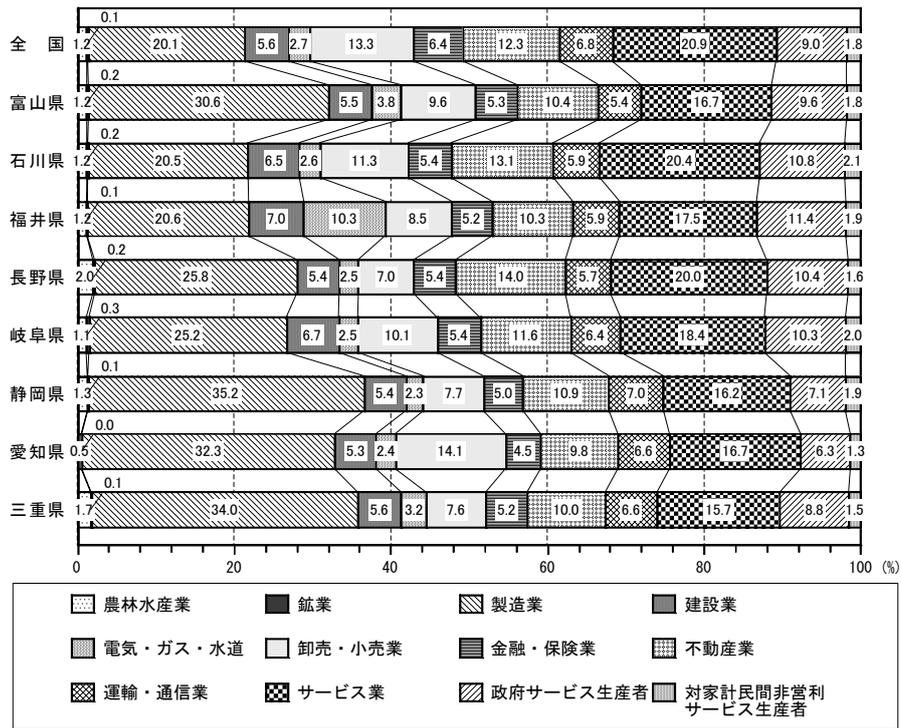
出典：県民経済計算(平成 16 年度)

図 1-1-29 地域の主要産業(域内総生産額ベース)



出典：県民経済計算(平成 16 年度)

図1-1-30 産業別域内総生産額構成



出典：県民経済計算(平成16年度)

## (2) 工業

工業出荷額では愛知県が約39兆5千億円と突出して高く、その全国シェアも13.4%と人口比に比べると際立って高くなっており、わが国の製造業の拠点となっている。各県の上位業種をみると、愛知県、静岡県、三重県は「輸送機械器具」、長野県は「電子部品・デバイス」と「情報通信機械」、北陸地域では、富山県で「化学工業」、石川県で「一般機械器具」が多くなっている。(表1-1-3参照)

愛知県、三重県等ではものづくり産業の集積が高く、中でも自動車メーカーや関連企業において自動車用の燃料電池及び関連する改質器、電極、触媒等の部品開発が進められているとともに、輸送機器関連部品メーカーや繊維・セラミック等の素材メーカーにおいても、燃料電池部品の開発が進められるなど、燃料電池に関連する分野の技術開発に取り組む企業が多い。また、愛知県、三重県等の臨海部の工業地域では、ガス、石油、鉄鋼等、水素製造が可能な企業の集積がみられる。(図1-1-31、表1-1-4参照)

表1-1-3 県別業種別工業出荷額等の順位

(単位:万円)

順位	全国		富山県		石川県		福井県		長野県	
	業種	製造品出荷額等(万円)	業種	製造品出荷額等(万円)	業種	製造品出荷額等(万円)	業種	製造品出荷額等(万円)	業種	製造品出荷額等(万円)
	製造業計	29,580,030,008	製造業計	358,935,088	製造業計	249,125,742	製造業計	185,226,120	製造業計	625,993,353
	(全国シェア(%))	100.0	(全国シェア(%))	1.2	(全国シェア(%))	0.8	(全国シェア(%))	0.6	(全国シェア(%))	2.1
1	輸送用機械器具製造業	5,399,991,121	化学工業	53,777,370	一般機械器具製造業	66,288,595	電子部品・デバイス製造業	33,280,736	電子部品・デバイス製造業	112,124,540
2	一般機械器具製造業	3,121,088,334	一般機械器具製造業	46,366,622	電子部品・デバイス製造業	24,537,898	化学工業	25,020,820	情報通信機械器具製造業	101,233,703
3	化学工業	2,502,712,513	金属製品製造業	43,967,234	情報通信機械器具製造業	22,845,816	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	18,579,937	一般機械器具製造業	89,979,955
4	食品製造業	2,267,754,059	電子部品・デバイス製造業	42,619,156	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	16,101,220	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12,133,441	電気機械器具製造業	77,173,816
5	電気機械器具製造業	1,881,238,657	非鉄金属製造業	29,958,161	飲料・たばこ・飼料製造業	14,968,715	電気機械器具製造業	12,016,585	食品製造業	48,016,613
6	電子部品・デバイス製造業	1,872,015,276	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19,209,206	食品製造業	14,728,362	一般機械器具製造業	11,675,744	輸送用機械器具製造業	42,391,872
7	鉄鋼業	1,689,643,078	その他の製造業	14,278,788	金属製品製造業	12,258,107	非鉄金属製造業	10,929,767	精密機械器具製造業	29,597,451
8	金属製品製造業	1,401,590,125	鉄鋼業	14,173,967	化学工業	12,030,839	金属製品製造業	8,308,671	金属製品製造業	25,676,935
9	石油製品・石炭製品製造業	1,342,928,630	パルプ・紙・紙加工品製造業	14,072,085	輸送用機械器具製造業	9,914,615	窯業・土石製品製造業	7,688,072	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	16,231,635

順位	岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	業種	製造品出荷額等(万円)	業種	製造品出荷額等(万円)	業種	製造品出荷額等(万円)	業種	製造品出荷額等(万円)
	製造業計	508,801,607	製造業計	1,732,274,434	製造業計	3,951,401,677	製造業計	945,809,491
	(全国シェア(%))	1.7	(全国シェア(%))	5.9	(全国シェア(%))	13.4	(全国シェア(%))	3.2
1	一般機械器具製造業	77,117,736	輸送用機械器具製造業	511,684,864	輸送用機械器具製造業	1,962,417,863	輸送用機械器具製造業	255,207,376
2	輸送用機械器具製造業	64,188,966	電気機械器具製造業	177,175,277	一般機械器具製造業	357,436,885	電子部品・デバイス製造業	133,590,483
3	電気機械器具製造業	57,843,855	化学工業	134,330,550	電気機械器具製造業	233,568,546	化学工業	92,188,684
4	金属製品製造業	40,205,954	一般機械器具製造業	133,914,072	鉄鋼業	229,434,967	一般機械器具製造業	89,680,887
5	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	40,006,340	飲料・たばこ・飼料製造業	113,641,459	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	153,638,898	電気機械器具製造業	51,376,569
6	窯業・土石製品製造業	39,670,604	食品製造業	103,989,378	食品製造業	144,138,029	石油製品・石炭製品製造業	45,341,324
7	化学工業	26,655,296	パルプ・紙・紙加工品製造業	88,606,363	金属製品製造業	131,317,292	食品製造業	40,907,687
8	食品製造業	26,159,900	情報通信機械器具製造業	79,704,830	電子部品・デバイス製造業	108,240,046	情報通信機械器具製造業	39,984,670
9	電子部品・デバイス製造業	25,696,462	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	64,110,575	化学工業	105,475,674	窯業・土石製品製造業	32,344,388

出典:工業統計  
(平成17年)

図1-1-31 地域の主要工業(工業出荷額ベース)

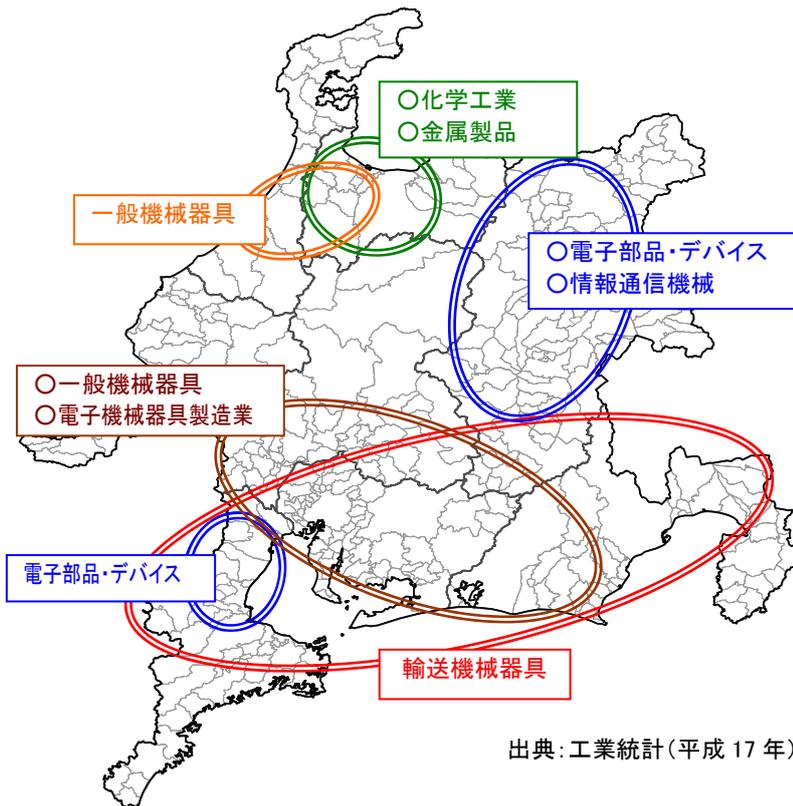


表1-1-4 中部地域の主な燃料電池関連企業

アイシン精機	アイシン高丘
愛知時計電機	イビデン
北川工業	小島プレス工業
静岡ガス	スズキ
スター精密	セイコーエプソン
大同特殊鋼	大同メタル工業
中部電力	デンソー
東海ゴム工業	東邦ガス
豊田合成	トヨタ自動車
豊田自動織機	トヨタ車体
トヨタ紡織	長野計器
日本ガイシ	日本特殊陶業
ノリタケ	ファインセラミックセンター
ヤマハ発動機	リンナイ

出典:「2007年度版燃料電池年鑑」に収録されている企業のうち、中部地域に本社または本社工場のある企業

出典:工業統計(平成17年)

### (3) 農業

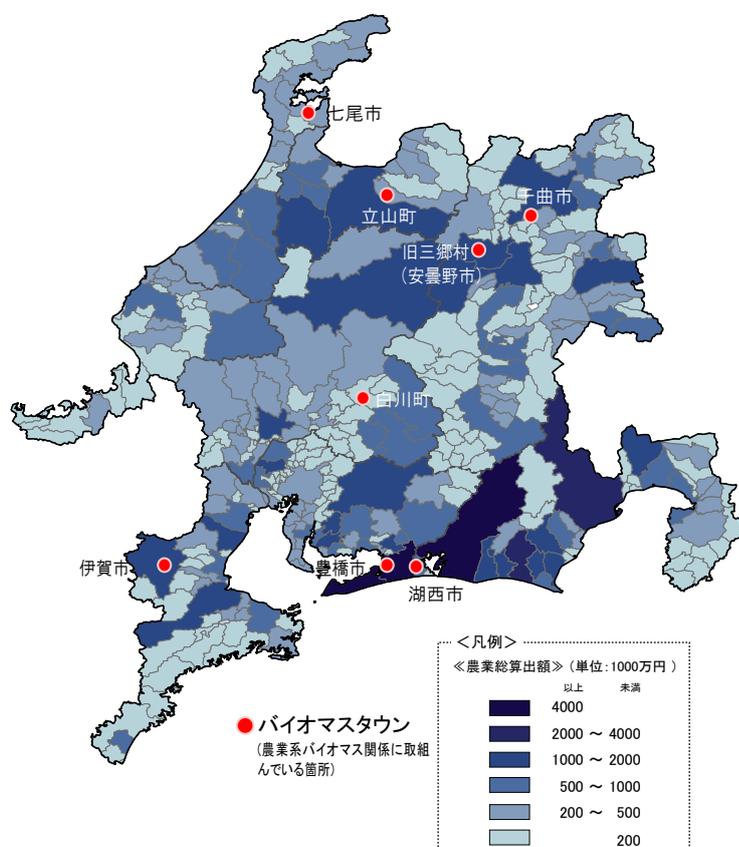
#### ① 農業生産

農業産出額では、愛知県が約3千億円と最も多く、静岡県と長野県が約2千億円と続いており、愛知県、静岡県では工業だけではなく農業生産も盛んである。特に畜産（肉用牛、養豚、養鶏等）や野菜、電照菊などの生花の栽培が盛んな渥美半島（愛知県豊橋市・田原市）は日本を代表する農業地域となっており、愛知県田原市は農業総産出額が全国1位となっている。また、果樹（みかん等）、工芸農作物（茶等）、野菜などの生産の盛んな静岡県浜松市などでも農業総産出額が高くなっており、温暖な気候を生かした近郊園芸農業などが行われている。また、長野県においては、夏季でも冷涼な気候を生かした高原野菜の栽培が盛んであり、周辺の主要都市や東京などの大都市圏へ向け、高付加価値の野菜を出荷している。

（図1-1-32、図1-1-33、表1-1-5参照）

一方で、域内の食料自給率としては、愛知県、静岡県、岐阜県では全国平均の約40%を下回っており、特に愛知県では約13%、静岡県では約18%程度であるなど、人口規模と比較して農業生産量は少なくなっている。（図1-1-34参照）

図1-1-32 市町村別農業総産出額



出典：市町村別農業産出額（農林水産省、平成17年）、  
バイオマスタウン（農林水産省、平成19年11月26日公表分まで）

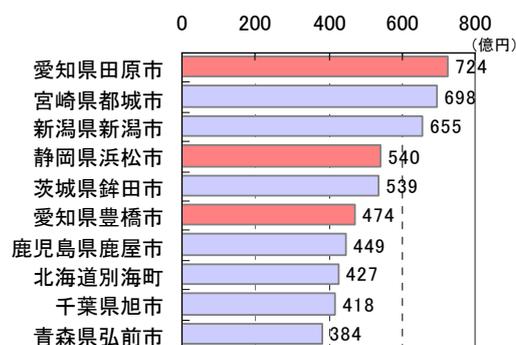
表1-1-5 県別農業総産出額

県名	農業産出額 (億円)	全国シェア (%)
富山県	726	0.84
石川県	590	0.68
福井県	495	0.57
長野県	2,322	2.69
岐阜県	1,236	1.43
静岡県	2,443	2.83
愛知県	3,108	3.60
三重県	1,142	1.32

全国	86,321	100.0
----	--------	-------

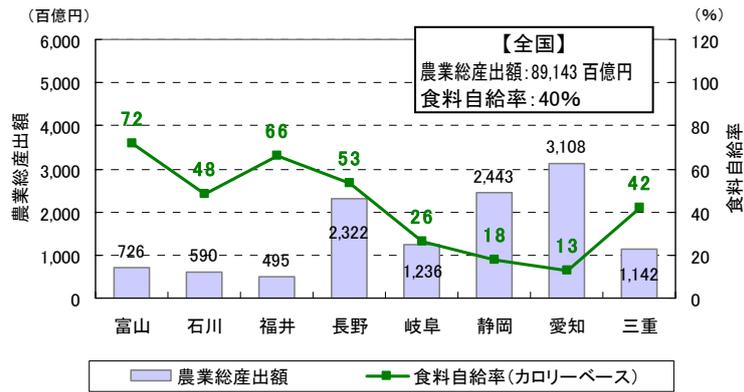
出典：農林水産統計年報（平成18年）

図1-1-33 農業総産出額の上位10市町村



出典：農林水産統計年報（平成18年）

図1-1-34 農業総産出額及び食料自給率

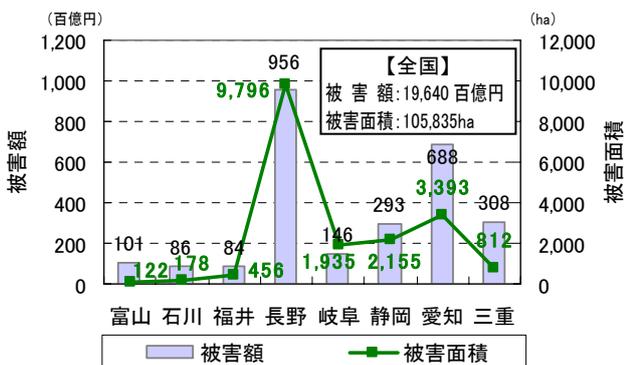


出典：農林水産統計年報(平成18年)、  
農林水産省資料(平成16年)

## ②農作物被害

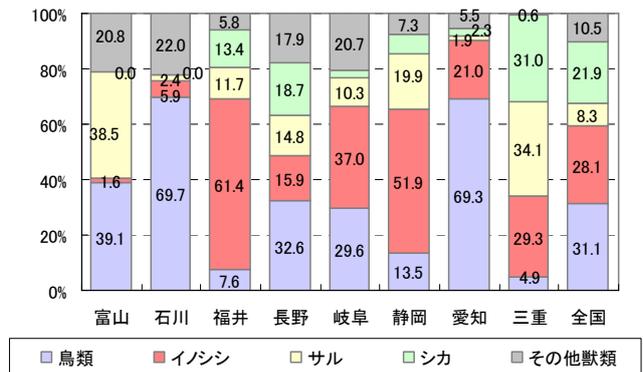
里山や自然環境の減少、農村の過疎化・高齢化の進展等による耕作放棄地の増加や集落コミュニティの崩壊等に伴い、中山間地域を中心に野生鳥獣による農作物被害が深刻化している。特に長野県では広大な県域に多くの山間地域を有していることもあり、鳥獣被害額が平成18年度には約9億6千万円にも上っている。また、市街地が大きく拡大し、農業生産も盛んな愛知県でも鳥獣被害額が高く、約6億9千万円にも上っている。(図1-1-35、図1-1-36 参照)

図1-1-35 農作物鳥獣被害額及び被害面積



出典：農林水産省(平成18年度)

図1-1-36 農作物鳥獣被害額の鳥獣別構成比



出典：農林水産省(平成18年度)

### ③畜産

畜産の飼育頭数は、愛知県が3万9千頭（全国7位）と多く、市町村別にみても農業生産額の高い愛知県豊橋市・田原市、静岡県浜松市などのほか、岐阜県高山市、静岡県富士宮市、長野県松本市などでも多くなっており、家畜排泄物を活用した農業系バイオマス利用の可能性が高くなっている。

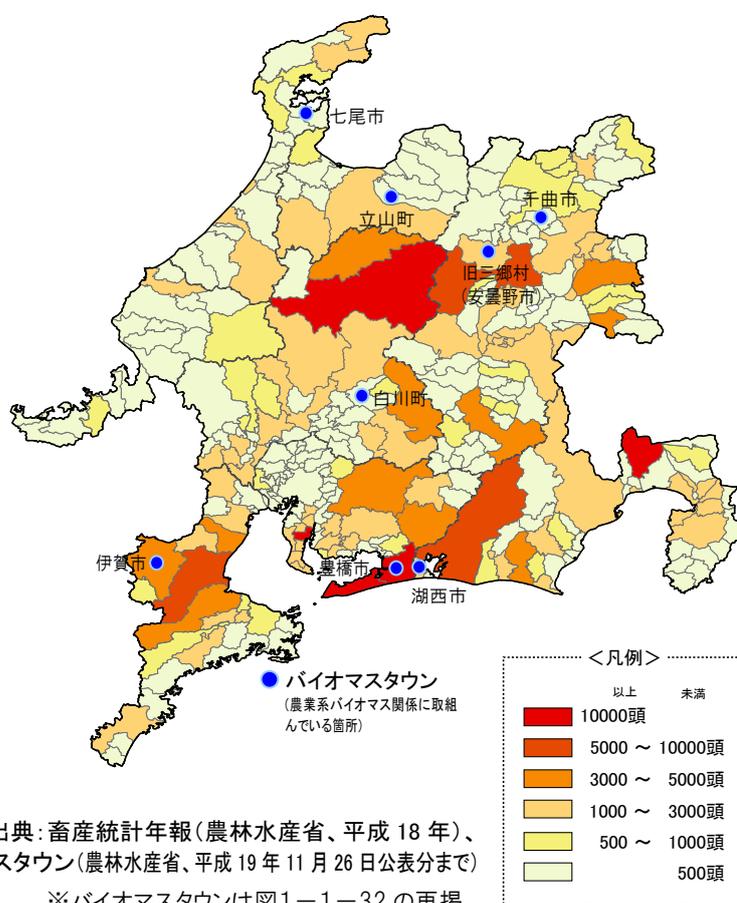
長野県、静岡県、石川県、愛知県などの農業生産の盛んな地域では、バイオマスタウン指定地域において農業系のバイオマス利用の取組みがみられる。（表1-1-6、図1-1-37 参照）

表1-1-6 農業総産出額上位10県

	乳用牛飼育頭数(千頭)	全国シェア(%)
北海道	856	52.3
栃木県	58	3.5
岩手県	56	3.4
熊本県	50	3.1
千葉県	47	2.9
群馬県	46	2.8
愛知県	39	2.4
茨城県	34	2.1
宮城県	28	1.7
兵庫県	25	1.5
全国	1,636	100.0

出典：畜産統計年報（平成18年）

図1-1-37 市町村別畜産飼育頭数

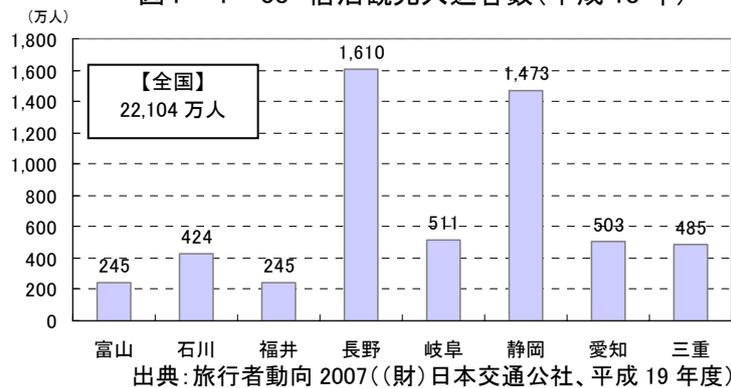


## (4) 観光

観光入込客数（宿泊）は静岡県、長野県にて特に多くなっており、宿泊客の半数以上は首都圏から訪れるなど、首都圏住民の代表的な観光地となっている。また、三重県、福井県では宿泊客の約半数は関西圏から訪れるなど、関西圏との繋がりが強くなっている。それ以外の県では中部地域からの宿泊客が多くなっているが、岐阜県では特に東海（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）からの宿泊客が約半数を占めている。（図1-1-38、図1-1-39参照）

中部地域の主な観光資源は、山・川・湖・海など多岐に富んだ自然資源のほか、全国的に有名な下呂温泉や首都圏から多くの観光客の訪れる熱海・伊東・伊豆温泉郷など、各地に多くの温泉地を抱えている。また、中部地域は江戸時代に本格的に整備された東海道、中山道の二つの大きな街道が通過しており、古来、宿場町や各地域独自の文化が栄えるとともに、戦国時代など中世には多くの武将が活躍するなど、多くの歴史的・文化的価値の高い史跡が残っている。更に近年では、伝統的なものづくり技術や近代のものづくり産業などの史跡や工場を対象とした産業観光も広まりつつある。（図1-1-40参照）

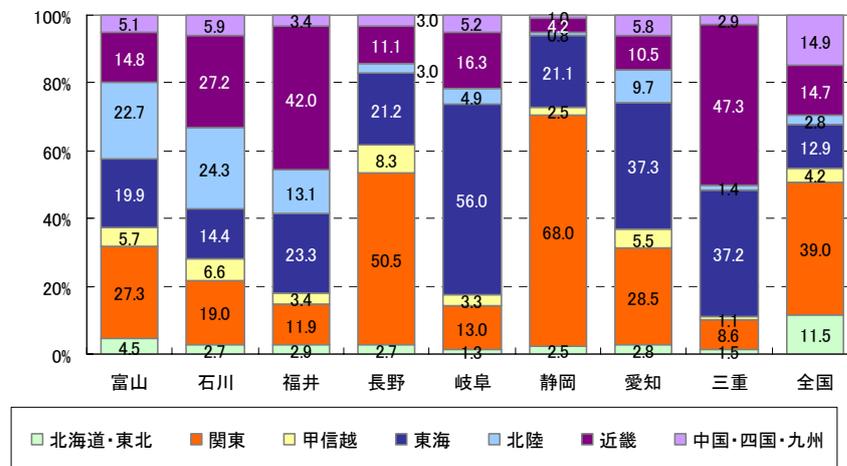
図1-1-38 宿泊観光入込客数(平成18年)



※2002年から2006年までの5年間の旅行者動向調査結果から得られた、国内宿泊観光旅行データ(発地データ)15,903件を用いて、平成18年度の国内宿泊旅行延べ回数(観光白書(国土交通省、平成18年))と平成18年10月1日の日本の総人口より算定。集計にあたっては、複数県にまたがる旅行の場合、「主な旅行先」で集計したため、実際の入込み客数より少なめに出る傾向がある。(財)日本交通公社が平成19年度に算定。

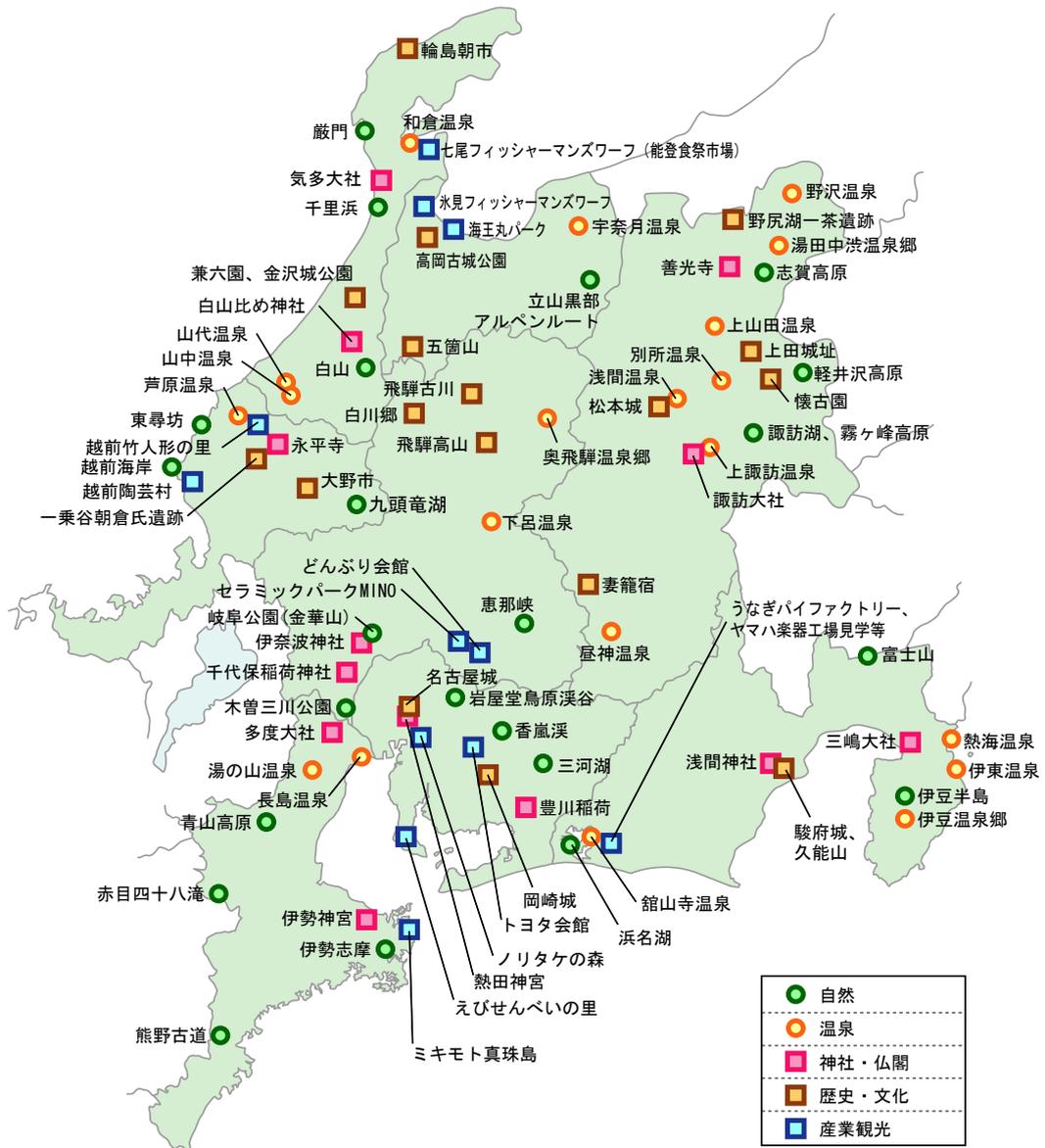
※各県集計の観光入込客数の数値は調査方法が県により異なり、地域比較が困難であるため使用しない。

図1-1-39 宿泊観光入込客数



※長野県は甲信越に含まれ、静岡県、三重県は東海に含まれている。

図1-1-40 主な観光資源



出典: 愛知県観光レクリエーション利用者統計(愛知県、平成15年)、  
 岐阜県観光レクリエーション動態調査(岐阜県、平成15年)、  
 観光レクリエーション入込客推計書(三重県、平成15年)、  
 富山県観光客入込数(富山県、平成15年)、  
 統計からみた石川県の観光(石川県、平成15年)、  
 福井県観光客数動態推計表(福井県、平成15年)、  
 観光地利用者統計調査結果(長野県、平成15年)

※1: 施設等(静岡県の施設等を除く。)は、上記統計による各県毎の入込み客数を基に抽出。

【抽出基準】

- 自然: 各県上位3箇所及び熊野古道(世界遺産)
- 温泉: 50万人以上(※長野県は70万人以上)
- 神社・仏閣: 各県上位2箇所かつ50万人以上
- 歴史・文化: 40万人以上(※長野県は60万人以上)
- 産業観光: 20万人以上

※2: 静岡県の施設等については、静岡県の観光ポータルサイトを参考に、代表的な観光資源を抽出。